島嶼経済の自立をめぐる諸問題

嘉　数　　啓
（日本大学）

Issues of Self-reliant Development of Island Economies

Hiroshi KAKAZU (Nihon University)

Issues of self-reliant development or ownership have been discussed ever since developing countries gained their political independence. The issues have been particularly keen in small, isolated island economies where resource bases are extremely limited. The paper examines key approaches to the issues such as balance of payments, industrial structure and environmental sustainability.

The paper attempts to provide an answer to small islands' seemingly eternal questions: how can we achieve economic self-reliance? Or more specifically, how we can achieve sustainable development without relying heavily on external aid? Every conscientious planner now recognizes that the past process of economic development through deepening dependency on external aid is not only unsustainable in the long run, but also the process is inconsistent with the strategy of self-reliance.

A diversified development model has been proposed for Okinawa. The model is intended to make full use of island's strategic location, natural and human resources capacity and capability, and aspirations. It would compete in global market because it is designed to harness island's comparative advantages in tourism through promoting tourism-related "niche" industries.

Keyword: self-reliant development, small islands, South Pacific and Okinawa, diversified development model, niche industries

1．ねらいと定義

小島嶼国（地域）の自立をめぐっては，経済，政治・国際関係，生態学的視点から，さまざまなアプローチがなされてきた（Fisk, 1970; Bertram, 1993; 中村尚司1993; Kakazu, 1994; 西沢栄一郎・他，2000; Crocombe, 2001参照）。本論では，主に南太平洋の小島嶼国と沖縄の経済的自立問題を取り上げ，自立に向けた主要アプローチと課題を検討する。

「自立」の意味を『広辞苑』で引くと，「①他の力によらず自分の力で身を立てること，②他に従属せず自主の地位に立つこと」と定義されており，行動の規範的要素を含む「自律」とは区別されている。自立の意味をこのように理解すると，経済的自立とは，「経済的な従属＝支配・被支配関係を脱して，自らの知恵と資源を活用して生計を立てること」と定義することができよう。経済的自立とは，あくまでも相対的概念であり，意識的には自らの経済的運命を決定しうる経済主体（家計，企業，地域，国）と他の経済主体との関係として捉えることができる。従って，一つの経済主体が他の経済主体に完全に従属しているような，奴隷および植民地的経済社会制度の下では，経済自立は問題にならない。森田桐郎（1972）が説得的に論じているように，戦後多くの南太平洋島嶼国が宗主国より独立を達成し，自らの経済運営を自らの意思で決定しうる「自由と機会」を獲得したときにはじめて，「自立的発展（development on self-reliance or ownership）が問題になったのである。

経済的自立とは，独立した経済（圏）が他の経済（圏）と接触（interface）する過程で問題になる相互的，相対的，歴史的かつダイナッミクな概念であるから，市場経済以前の「自給自足経済（autarky）」，ロビンソンクルーソーの「孤立孤島経済」，はたまたトーマス・モアの「桃源郷（ユートピア）」とは峻別されなければならない。太平洋の絶海に浮かぶ超ミニ経済といえども，世界の市場から隔絶して生存することは不可能であり，近年の交通・通信技術の発達は，あらゆる経済の相互依存性，あるいは依存性を強化する方向にある。

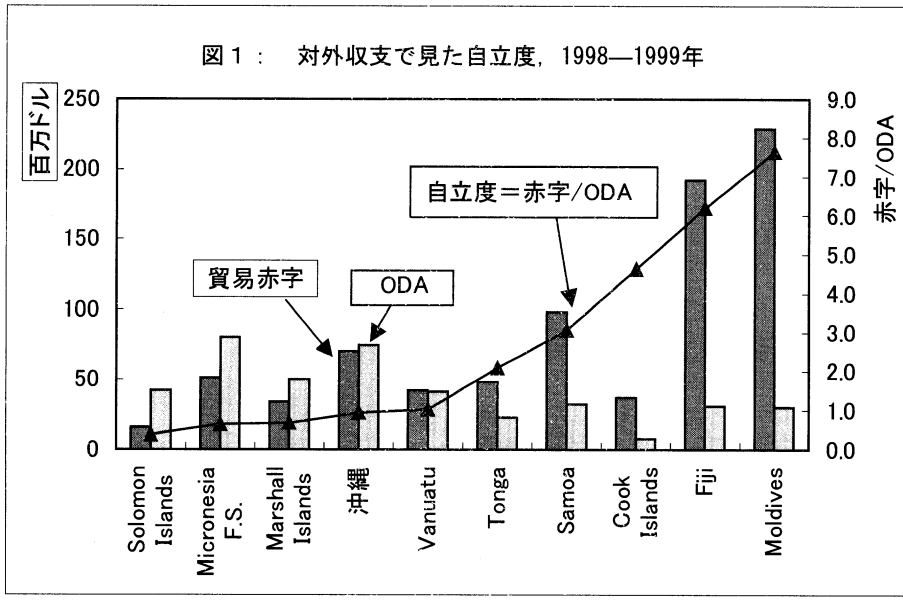
経済的自立は，それ自体が目的ではなく，対外的には政治的自立（自決＝self-determination），具体的には各意思決定主体の自立的選択（あるいは自治）を担保するものとして位置づけられるべきである。

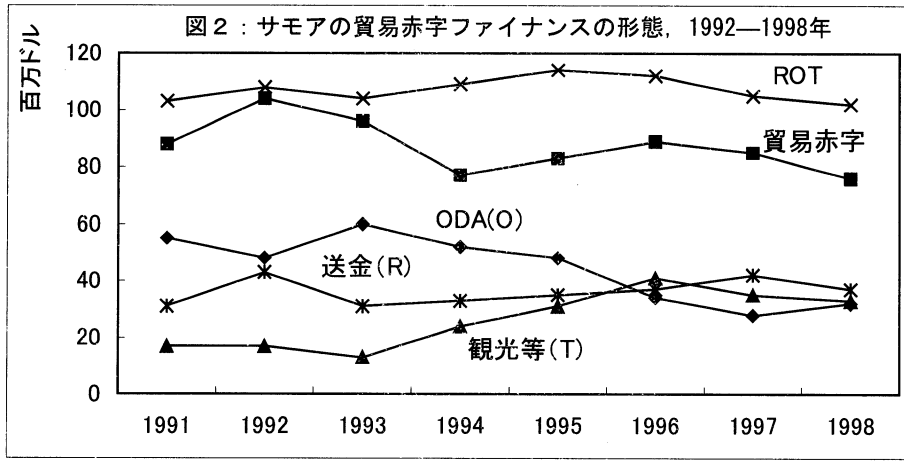
2．経済自立論へのアプローチ

「経済自立」を上記のごとく定義しても，特定の島嶼経済が実際に自立しているかどうかは判定が難しい。経済自立論を意味のある政策論に変換するには，議論の堂々巡りを避ける上でも，自立のありようを明示的に把握する必要がある。ここで3つの主なアプローチを議論したい。ここで詳述する紙幅はないが，これらの三つのアプローチは相互に関連しており，長期的にはトレードオフというより，補完的である。

(1) 対外収支バランスアプローチ

最もわかりやすいのは，対外収支のバランスに着目したアプローチである。終戦後の日本の経済安定計画を策定した占領軍は，「他人の贈り物に依存しない経済」を経済的自立の達成とみなし，輸出促進による貿易（対外）収支の改善を目指した。日本政府も，1955年に戦後はじめて貿易収支の黒字を記録したとき，翌年の





注：沖縄の金額は億ドル単位
資料：ADB, Key Indicators 及び『沖縄県民所得統計』等より作成

『経済白書』が「もはや戦後ではない」とうたいあげ，易収支の均衡を経済自立の確かな証拠と見なした。地域的にも，北海道未来総合研究所編『自立経済への挑戦—北海道開発への新視点』は，地域経済自立の基本条件を貿易赤字の解消，すなわち「域際収支の均衡」だと明記している。このような捉え方は，沖縄や多くの島嶼国の開発計画でもうたわれている。

経済自立を「対外収支（統計的には経常収支から移転収支を除いた収支）の均衡」に求める考え方は，たんに測定しやすく，わかりやすいということ以外に，経済発展の「持続性」に着目している。つまり，家計，企業，国・地域経済を問わず，支出（移輸入）が収入（移輸出）

を上回る慢性的な赤字経営はいつか必ず破綻する運命にある。なぜなら赤字を埋め合わせるには，過去の資産を食いつぶすか，借金（または助成）しかないからだ。国のレベルで考えると，外国からの借金を返済できない国は「デフォルト」の烙印を押され，IMF・世銀の管理下で再生をめざすことになる。つまり，累積赤字の結果，自らの経済を自らの知恵と資源で運営できないことを意味し，自立経済運営の放棄につながる。

貿易統計データが得やすいいくつかの島嶼経済について，やや乱暴だが，対外収支バランスで「自立度」を求めると図1の通りとなる。

上の図の読み取り方に注意していただきたい。ここでの「自立度」とは，貿易赤字をどの程度ODA（政府開発援助）によってファイナンスしているか，つまり「赤字/ODA比率」で測定しており，この比率が高ければ高いほど，貿易赤字の絶対額が大きくても，自立度は高いことになる。例えば，ソロモン諸島に流入する海外からのODA援助は，同国の貿易赤字をすべて埋めて余りがあるのに対して，モルディブの場合は，赤字の12%しか援助に頼ってなく，残りは，主に島民の「自助努力」による観光収入等で賄われていることを示している。つまり自ら稼いだ労働所得でもって生活に必要な輸入物資を購入している割合が低ければ低いほど，その経済は他国（地域）の労働の産物に依存していることになり，自立度は低いことになる。もっとわかりやすく表現すると，「分不相応な生活」を求めれば求めるほど，自立度は低くならざるを得ない。図1から見る限り，自立度は，経済のサイズとは余り関係ないことがわかる。クック諸島はソロモン諸島より人口，経済規模等ではるかに小さいが，自立度ははるかに高い。これはクック諸島が輸出と観光収入等で経済を支えている割合が高いからである。

ちなみに，データが比較的揃っているサモアについて，貿易赤字がどのようにファイナンス（埋め合せ）されているかを図2で見てみよう。近年について見ると，送金（R），観光（T），ODA（O）がほぼ同じウエイトで貿易赤字を埋めるのに貢献している。この三つの海外からの所得を合計（ROT）すると，貿易赤字を埋めて余りがある。この余り部分は，サモアから海外への資金流出を意味している。特に注目すべきことは，ODAの貢献が減少し，海外からの送金，観光が増加傾向にあることである。

島嶼経済の特質をMigration, Remittance, Aid, and Bureaucracyの頭文字をとって「MIRAB経済」と称して対外依存関係を積極的に評価する研究者（Bertram and Watters, 1985）もいるが，観光収入がかなりのウエイトを占めている，彼らが分析対象にしているクック諸島やサモアに関してはこのような一般化は必ずしも適切ではない。海外からの送金は，受入国にとって「移転所得」になり，自立収支のマイナス要因になる。しかし，島から流出した移民，出稼ぎ労働者の「送金」が大半であり，見方によっては島の労働力の有用な活用と見ることができる。例えば，統計数字はないが，クック諸島からニュージーランドに渡った出稼ぎ労働者の本国送金は，「サービスの受取」に記録され，クック諸島のGNPの一部となっているはずである。観光受取はむろん，島の自助努力による海外からの受取であり，ODAとは峻別されなければならない。貿易赤字をファイナンスする方法として，民間の直接投資等の流入もあるが，ここではデータの制約もあって考慮されていない。

(2) 産業構造のバランスアプローチ

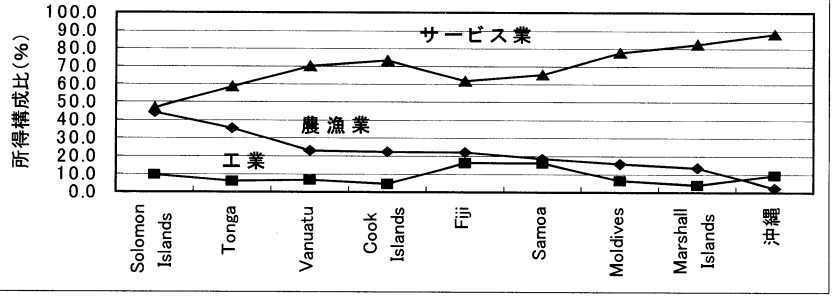
地域経済の自立を，産業構造の均衡（バランス）的発展に求める議論は古くからある。限られた土地と資源の中で，増大する人口を維持し，しかも経済的な豊かさを拡大していくためには，産業構造そのものが農業を中心とした第一次産業から，雇用・付加価値の高い製造業を中心とした第二次産業へと移っていかざるを得ない。そのことを最初に説いたのがイギリスの『政治算術』の著者，W.ペティ（1623-1687年）であった。ペティの洞察は，その後の幾多の実証分析によって確かめられ，「ペティ=クラークの法則」として，今日に至っている。世界銀行の『世界開発レポート』に掲載されている208ヶ国・地域のうち，ペティの法則に沿っていないのは，ほんの数ヶ国だけであり，経済発展の著しい国ほど，農業→工業→サービス業への産業転換が急速に行われている。

土地を含む天然資源が極度に制限されている島嶼経済でも急速に農業が衰退し，産業構造の転換が行われている。ただ，島嶼国の場合，図3で見るように，自立度の高い経済と比較して，構造転換は農漁業から工業をスキップして，いきなり観光産業等のサービス産業に移行する特徴がある。これはむろん，工業の存立基盤である技術・産業資本の蓄積，高輸送・情報コスト等に加えて，「規模・範囲の経済」を活かせないマーケットの狭さ，浅さによる。産業構造のバランスの視点から自立を達成するには，これらの阻害要因を除去することだが，現実にはグローバル経済の進展の中で，観光等の「ニッチ分野」への傾斜を強めている。

このアプローチの島嶼経済への応用として，「最低安全性基準（SMS=Safe Minimum Standard）アプローチとも呼ぶべき概念がある。これは，社会的に望ましい域内消費財と輸出財のバランスを考える際の一つのわかり易い基準を提供している。この概念は，後述する「再生可能財」でも，ある「臨界点」を超えて利用すると復元が困難であるとする Ciriacy-Wantrup（1968）の「不可逆性」の概念に基いている。

周知のように，現代の経済学は，市場の微分可能な連続性と，需給の変化を通した資源配分のスムーズな可逆性を前提にしているが，多く

図3： 島嶼経済の産業所得構造，1999年



注： 工業は電気・ガス・水道を含む。Fijiの数値は1989年
Solomonの数値は1987年、サービス業はその他を含む。
GDPベース。
資料出所：図1参照。

の島嶼地域では極度の資源制約と単一輸出商品への市場原理を超えた過度な特化のために，むしろ「不可逆性」の前提がより有効であると思われる（この点に関する理論実証分析については，Kakazu & Fairbairn，1985参照）。

SMSアプローチの核心は，島嶼国（地域）の一人当たり最低必要カロリーを島の生産でもって確保することである。サモアを例にとると，同国の大人一日一人当たりの平均生存必要カロリーは，1,800カロリーだが，実際の摂取カロリーは2,290カロリーでる。同国のオリジナルカロリーベースでの食料自給率は30%であるから，最低必要カロリーのうち，1,113カロリーは海外輸入に依存していることになる。この最低カロリー不足分の食料を島内で生産することである。式で示すと以下の通りである。

$$\{\underset{\text{必要カロリー}}{1{,}800} - \underset{\text{自給率}}{0.3} \ \underset{\text{摂取カロリー}}{(2{,}290)}\} \ / \ 1{,}800 = 0.6$$

島嶼国（地域）の食料安全を確保するには，1日1,800カロリーが必要だが，実際にはその60%（1,113カロリー）が不足している。最低この不足分を島内生産で賄う必要がある。このアプローチは素人でも理解できる。むろん，島嶼経済は多様性を特徴としているから，食料安全に関する考え方が島によって異なって当然であり，最低食料自給率も島の置かれている状況によって異なってもおかしくない。

島嶼地域の多くが台風，津波，浸水，地震，旱魃，地球温暖化による海面上昇などの自然災害を受けやすい位置にあり，市場経済を過度に刺激する「デモ効果」もあって，島外への食料依存率は年々高まってきている。従って，天災，人災による飢饉の可能性は大きく，必要最低限の食料自給は，経済というより生活防衛（セーフティネット）の問題である（詳しくは嘉数啓，1986参照）。

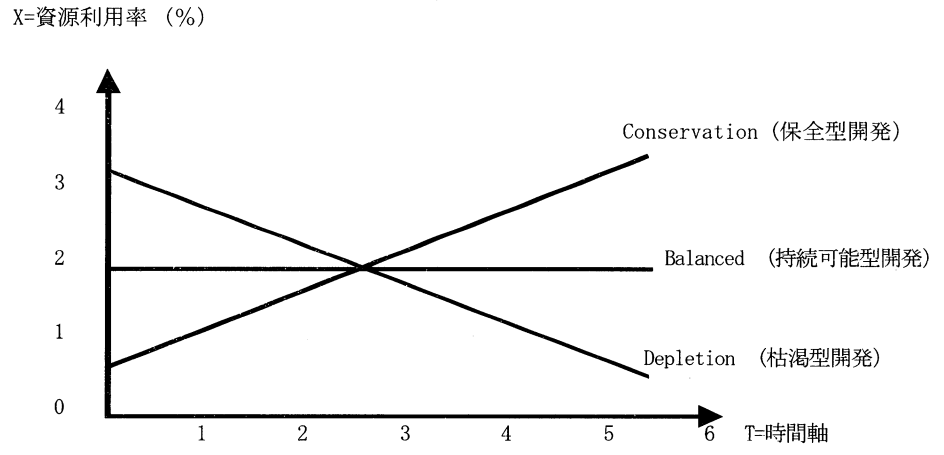
(3) 持続可能（生態学的）アプローチ

「地球温暖化」に象徴されるように，経済開発と地球（地域）環境保全・創造の両立が叫ばれて久しい。特に島嶼地域は，人為的な自然環境の破壊に対して極度の「脆弱性＝回復困難性」を有しており，「持続可能な開発」，「生物多様性」の視点からも，環境保全と開発をどう両立させるかが絶えず問われている。人口8千人のナウル共和国は，島の唯一の鉱物資源であるリン鉱石を掘り起こして輸出し，貿易収支は小島嶼国では例外的に黒字で，一人当たり所得水準も高いが，鉱物資源はいずれ枯渇し，貿易収支の赤字転落も時間の問題とされている。なによりも島が小さいだけに，リン鉱石開発による自然環境の破壊が鮮烈である。また筆者が何度か調査した北マリアナ連邦（CNMI）の観光産業も，性急，無秩序な開発によって，観光資源が荒廃し，島民の日常の飲料水させ十分に確保できていない。さらに，観光サービスを「輸出」して，食料のほとんどを輸入に依存するようになり，自然災害などの緊急時に生存に必要な最低限の食料さえも島内自給できなくなっている。（詳しくはKakazu，1993参照）。

持続可能な開発アプローチは，1987年の「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」の『人類共通の未来（Our Common Future)』と題する報告書で提案されたもので，次のように定義されている。

".....a process of change in which the exploitation of resources, the direction of investments, the orientation of technological development, and institutional change are all in harmony and enhance both

図４：　資源の世代間利用率と時間軸



資料出所：嘉数啓　(1994)

current and future potential to meet human needs and aspirations."（WCED, 1987, p.5）.

この概念を，資源の利用率と時間軸との関係で概略的に示すと図４の通りである。

ここでのキーワードは「資源利用のスピード」，「投資の方向」，「技術開発のあり方」，「制度的変化」，そして「世代間の資源配分」である。つまり，持続可能な開発とは，次世代が少なくとも現世代と同様な生活・環境水準をエンジョイできるような形で資源，投資，技術，制度のあり方を工夫することを意味する。図で「保全開発型」とは，現世代の利用率を低めに抑えて，次世代に「環境財」をより多く残す発想で，その逆が「枯渇型開発」である。

「持続可能型開発」は，世代間のバランスのとれた資源利用率である。図４を式で表現すると以下の通りとなる。

$\Sigma t \Delta x t > 0$　（保全型）

$\Sigma t \Delta x t = 0$　（持続可能型）

$\Sigma t \Delta x t < 0$　（枯渇型）

ここで，ｔは時間で，現世代と次世代の「距離」を表し，△ｘｔはｔ期における資源利用可能量の増（>0），減（<0）を意味する。一般に一人当たり所得が低く，人口増加率の高い国ほど現世代の資源利用における「割引率＝生活を維持するために現在の資源を早めに使わざるを得ない圧力」が高いことから，資源の枯渇率は早い。その限りでは，上記の「保全型」が未来志向の「先進国型」であるのに対して，「枯渇型」は「発展途上型」ともいえる。むろん，ＯＥＣＤの調査が指摘しているように，一人当たり所得と人口増加率が同じレベルでも，制度の違いによって資源が浪費され，環境問題がより深刻になることがある。資源・環境問題に対する国民の監視が厳しく，環境汚染者へのペナルティが高い国では，「持続可能な開発」へのコンセンサスは得やすいはずである。地球資源の利用を「未来世代志向型」に転換していくには，平和的共存の下に，地球規模での人口増加率を抑え，資源節約的技術革新などによって貧

困を軽減することが絶対条件である。

速水祐次郎（1995）によると，所得配分同様，環境汚染と経済成長の間にも「逆U字型」の関係が観察される。つまり，一人当たり所得（GNP）が1,000～2,000ドル程度の水準に達するまではエネルギー消費と大気汚染が所得の上昇を超える速度で増大するが，それ以降は低下傾向に向かっている。所得の増大に伴って，国民の価値観の変化と同時に，産業構造が環境汚染型の工業から汚染の少ないサービス産業へとシフトすることが「逆U字」をもたらしている主な要因である。そのことは上記OECD調査によっても明らかにされている。それによると，中国を除く東アジア諸国は東欧と比較して，開発と環境保全が両立しながら進展している。中国については，今のところ開発と環境保全がトレード・オフの関係にある「東欧型」に近く，環境問題が経済成長の大きな制約条件になりつつあると指摘している。

れわれの分析目的のために，上記の「資源」をどのように定義したらいいのだろうか。通常「資源」とは，「土地，森林，鉱物，水，エネルギー資源等で構成される国富」と定義される。経済学でいう「資源」は極めて相対的な概念で，市場で価値を生む「希少資源」である。環境問題を扱うには市場では測れない広義の資源概念が必要である。環境経済学の権威，Siriacy-Wantrup（1968）にならって，以下のように「資源」を分類してみた（詳しくは嘉数啓，1994参照）。

(1) 機能的分類（環境資源論的アプローチ）

天然資源（土地，鉱物，森林，水，エネルギー）

再生不可能（exhaustible, non-renewable, stock）

再生可能（inexhaustible, renewable, flow）

文化的資源（cultural resources--投資の結果としての社会資本，設備等）

人的資源（human resources：人間に体化した技術知識）

環境資源（amenity resources：便利，快適，安全，調和，安らぎ）

(2) 所有形態別分類（制度論的アプローチ）

国際（国際公共財：地球規模の資源利用，配分の問題）

国・公共（国内公共財:政府，公共団体による国土利用）

法人等（財貨，サービスの生産主体：資源利用コストの外部化問題）

個人（財貨，サービスの消費主体：資源利用コストの外部化問題）

(3) 取引形態による分類（国際貿易論的アプローチ）

貿易資源（tradable resources）

非貿易資源（non-tradable resources：土地，水，人的資源等）

いずれの分類も分析の目的に応じて有用であり，相互に補完的である。環境問題を広義の資源経済学で論じるには「機能的分類」が有用で，歴史・制度論的に論じるには「所有形態別分類」が有用である。また，最近とみに高まってきた貿易と環境問題を扱うには「取引形態による分類」が有用であろう。「機能的分類」の「再生可能資源」には，森林，水資源，自然エネルギーなどが含まれるが，これらの資源は世界規模で急速に枯渇しつつある。特に人口増加の激しい島嶼地域では，これらの資源再生には，膨大なコストと長期の時間を要し，先述したように，

現実的には再生不可能財に近い。

島嶼地域の持続可能な開発についてはこれまで種々の国際会議，フォーラム等で議論されてきた。たとえば，92年６月に開催された国連環境会議（地球サミット）には40カ国の島嶼国首脳が参加し，アジェンダ21を採択した。特に「アジェンダ21」文書の17章に「海洋環境および海洋資源」があり，その中で小島嶼地域での持続的開発の必要性がうたわれ，下記の提言を行っている（国連大学，1995参照）。

小島嶼地域の特別な環境及び特徴の調査

非持続的な開発政策の見直し

地域間協力，情報交換の促進

島嶼地域の統合的管理，人材育成

「アジェンダ21」を受けて，93年５月にバルバドスで40余の国・地域が参加して，「小島嶼国の持続可能な開発」に関する会議（筆者も参加）がもたれた。その中心になったのが43カ国（国連加盟国の20％）で構成されている「島嶼国国家連合（AOSIS＝Alliance of Small Island States)」である。環境と開発は小島嶼国にとってより困難な問題を提示しているとう認識の下に，島嶼国の共通の問題として，

①地理的には：環海性，隔絶性，狭小性で環境の変化に影響され易い，温暖，自然災害に弱い，

②経済的には：規模の不経済性，高い生産コス，高い貿易，ＯＤＡ依存度，

③制度的には：人的資源，環境管理技術の遅れ等が指摘され，共同アクションの必要性等が強調された。

上記三つのアプローチは，必ずしも完全なトレード・オフの関係にはなく，長期的には補完的と見なされる。たとえば観光産業に特化した島嶼国（地域）では，製造業，農業が相対的に衰退することは避けられないが，観光産業をサポートする，あるいは観光需要を吸収する地場型産業（体験型農業，エコツーリズム，健康食品，土産品など）は，政策次第では観光関連産業の成長に伴って成長しうる。

沖縄の事例では，観光と関係ないキビは衰退し，代わって観光客の需要が急増している種々の健康食品（アグロインダストリー）が新たな「移輸出産業」として注目されている。インターネットで「健康食品」を検索すると，大半が沖縄産である。

環境保全と観光振興は，多くの島嶼地域で不離一体の関係にある。沖縄やハワイ観光にとって，サンゴの死滅やビーチ汚染は致命的である。最近は特にエコツーリズムが定着しつつあり，環境創造が観光振興の柱になりつつある。

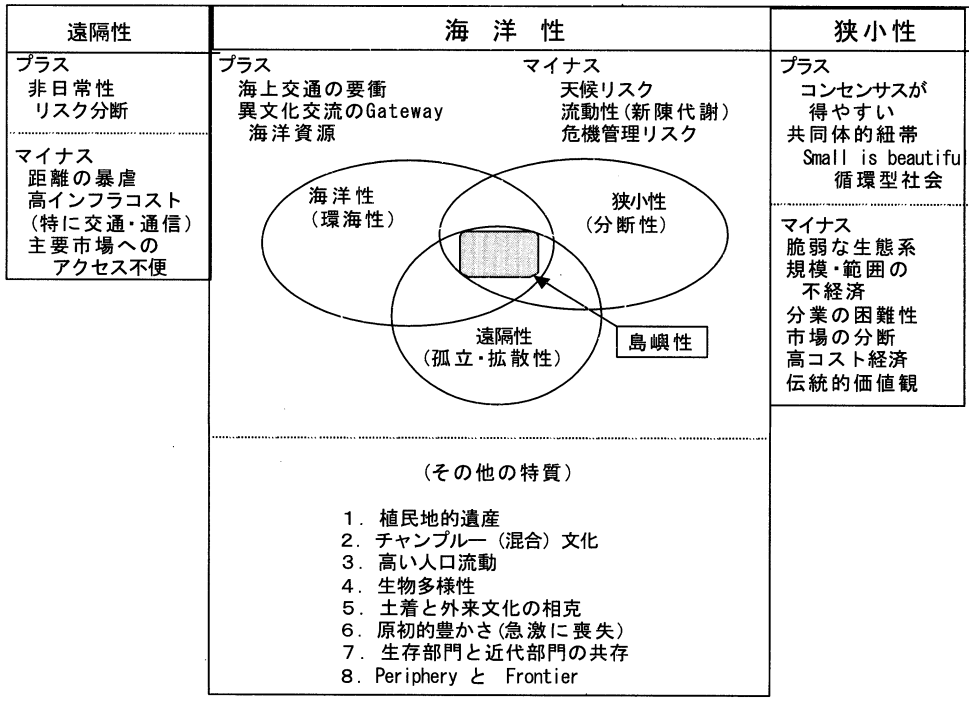
島嶼の経済自立プロセスとは，結局，島に住む人たちの主体的な生甲斐の選択を基本に，地場資源の有効活用を通して，自助努力によらないODA などの「移転所得」への過度の依存構造を是正することに他ならない。そのためには，国際市場での比較優位性を踏まえつつ，観光などの優位産業を持続的に発展させながら，国際市場で逆風が吹いても，島の最低限度の食料自給を確保できるような，セーフティネットしての物的生産基盤（生存的農業・製造業）を維持しておく必要がある。その意味では，極度の産業構造のアンバランスは，いったん市場の逆風（輸出資源の枯渇，市場の変化など）が吹いたときのリスクは大きく，その復元には莫大なコストと時間を要する。

3．島嶼国（地域）経済の特質

島嶼経済の特質については，これまで種々の視点から調査分析がなされてきた（Fairbairn, 1985; Kakazu, 1994；Commonwealth Secretariat / World Bank, 2000)。島嶼の経済特性を，経済発展にとってプラスかマイナスでやや恣意的に仕分けして要約すると，図５の通りとなる。むろん，状況によっては，プラスがマイナスになることも考えられ，その逆もまた真である。しかし客観的に見て，島嶼性は経済発展にとってマイナスに作用する要因が多いことも否めない事実である。

島嶼経済の特性とその背景については，前出の著書で詳細に分析されており，ここで詳しく論じない。*Small is Beautiful* (Schumacher, *1973)* という小島嶼経済の自立化を考えるに当たって勇気づけられる本もあるが，最近の世界経済の急激なグローバル化に伴って，小島嶼経済の最大のマイナス要因であると言われてきた「規模の不経済性」が理論的にも実証的にも改めて問題になってきている（Duncan, et al., 1999)。経済グローバリゼーションの最大の特徴は，国境を越えた企業の合従連衡である。例えばフランスのルノーが日産を呑み込み，アメリカの GM が韓国の大手自動社会社を支配下に置くような出来事が日常的に行われている。各国の国内でも同様な動きが広がっている。この背景には，これらのグローバル企業が，生産活動規模の拡大による「規模効果＝単位コストの逓減」を通

図５： 小 島 嶼 経 済 の 特 質



嘉数 啓 作成

して，有利な競争条件の獲得を目指している。

Chaudhari（1995）によると，南太平洋でも比較的規模の大きいフィジーのキロワット/時当たりの産業用電気料金は，ニュージーランドの実に5倍強になっている。筆者の推計（嘉数啓，1986）でも，先島とよばれている宮古・八重山の電力コストは沖縄本島の1.6倍，もっと小さい本島周辺離島は3倍にもなっている。これはほんの一例だが，島嶼の産業，インフラ，行政，教育，情報等のあらゆる分野で，小規模性から生ずる「比較コストの不利性」は歴然としている。島嶼経済を「閉じた体系＝自給自足」で捉えると，経済の大きさは市場の大きさで決定されるから，ユニットコストが高くなり，生産量，所得，雇用等が市場規模に見合ったものになる。しかし島嶼経済の現実は，市場をオープンにしないと生存できない状況にあることから，経済のグローバル化に伴って，この規模の不利性の克服が益々重要な課題になってきている。この課題克服を目指した一つの発展モデルを次節で提示する。

4．島嶼経済自立への道：沖縄を事例にした「複合・連携型」発展モデル

以上見てきたように，経済自立をどのように定義しても，島嶼経済の自立への道は苦渋に満ちている。しかしだからといって，「自立への意思」を放棄するわけにはいかない。なぜなら，A.K.センが *Development As Freedom*（1999）の中で，指摘しているように，自立の放棄は，自由と機会の放棄を意味し，従属と無気力を生むからだ。沖縄を例に引きながら，「自立可能モデル」を描いてみた。むろん，先進工業国の一部として，民主主義とグローバルなマーケット経済を前提にすると，沖縄における国際的な「比較優位」が何であるかを特定しなくてはならない。そのための作業は「参考文献」の拙著を参考にしていただきたい。

沖縄は以前から「内発的・持続可能な開発」のモデルケースとして，研究者間で注目されてきた。ウリミバエの駆除技術の確立とその応用成功例，マングローブ・珊瑚の保全技術の確立，赤土防除技術，地下ダム，太陽光・風力・揚水発電，リサイクル産業，キビの多面的な高度利用（環境に優しいポリウレタン樹脂，ゼロエミッション型高品質製紙）等，他の島嶼地域にも応用可能なシード技術が次々と生み出されてきた。また，人口の高齢化，健康指向の追い風を受けて，「健康食品」産業が単発，小規模ながら各地で胎動しつつある。「世界一の長寿県沖縄」を売り込むと同時に，地域資源循環型の産業を定着させ，ゆくゆくは「沖縄発のグローバル産業」へと大きく脱皮する可能性をも秘めている。健康食品産業はすでに60億円産業（全国的には10年間に2兆円と推定）に育っているといわれ，農業，観光，流通，研究活動などの関連効果を含めると花卉園芸につぐ「アグロビジネス」に育ちつつある。

地域資源循環型産業が成功する鍵は，(1) 良質で安価な「原料」の確保，(2) 研究開発，(3) 商品化，(4) マーケティングに要約されるが，まとまった産業として育成・強化するには「応援団」が不可欠である。地域レベルでも「健康」を「産業化」する動きが活発になってきた。健康食品産業は地域の「再生可能な資源」を利用するというだけでなく，生産技術面でも文化と歴史の上に積み上げられた地場の技術（niche technology）が活用される余地が大きく，

その分，製品差別化がやり易く，国際競争力でも強みを発揮しうる分野でもある。さらに沖縄では観光資源としても活用でき，観光の「質」を高めるうえでもその地域活性化相乗効果は大きいといえる。

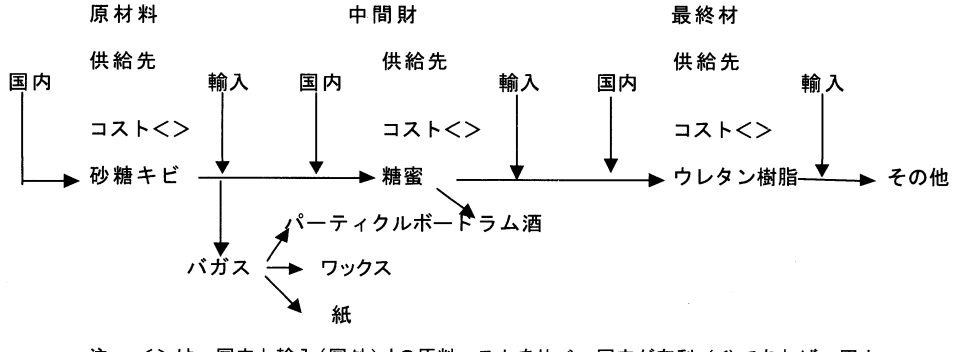
地場資源活用型産業の育成といっても，各地での過去の経験からして，比較コストの概念をきちっと確立する必要がある。例えば，プエルトリコ（Puerto Rico）の世界に冠たるラム酒「Don Q」の製造は島産品サトウキビ糖蜜使用の一環として奨励された。しかしサトウキビがアメリカ政府の保護を受けるに及んで原料価格が国際価格を大幅に上回り，ラム酒の国際競争力も大幅に低下したことがある。現在は近隣のドミニカ共和国等から安い原料を仕入れて何とか競争力が保たれている。

ここでの教訓は，原料で競争力をもっているところは原料で勝負する。製品で競争力をもっているところは製品で勝負をする。技術，デザイン等のプロセスで比較優位をもっているところはそれで勝負する。販路にすぐれておれば流通に「特化」するという鉄則である。これを沖縄におけるサトウキビを例にとって以下の図式で示すことができる。

沖縄の基幹作物であるサトウキビの高度利用は緒についたばかりである。中でも糖蜜及びバガスを原料とした技術開発が注目されている。これらはウレタン樹脂，パーティクルボード，ラム酒，ワックス，紙製品等に高度加工しうる技術であり，多くの島嶼地域に移転しうる有用な技術でもある。特に沖縄のトロピカル・テクノ・センター（TTC）で開発されたウレタン樹脂は，ペットボトルから家電及び産業機械に至る幅広い用途をもっており，大きな可能性を秘めている。これらの製品は微生物分解性をもち，土に戻すことができるから，利用者や消費者に受け入れやすい品質及び価格さえ実現できれば，環境に有害なプラスチック製品の代替品として注目されるであろう。この種の「環境に優しい」ゼロエミッション型新商品の開発には，改善を諦めない持続性が要求される。

地場資源を利用したこれらの商品を成功裏に

図６：「ボーダー価格原則」に基づくアグロ製品の開発プロセス



注：<>は、国内と輸入（国外）との原料コストを比べ、国内が有利（<）であれば、国内産を活用する。逆（>）であれば、国外産を活用する。つまり、「ボーダー価格の原則」を採用することによって、どの段階での製品が国際競争力をもち得るかがわかる。

資料出所：　嘉数　啓作成

マーケットに乗せていくには，幾つもの問題をクリアーしなければいけない。その一つは，生産コストを決定する先述の市場規模である。典型的なものとして集積回路（IC）を例にあげると，初期の生産単価は極めて高い。しかし市場が拡大するにつれて，コストは10年の間に約半分に低下した。ウレタン樹脂のような新製品がプラスチック製品と競うためには，市場において大きなシェアを占有する必要がある。その間，公的機関を主とする「戦略的」サポートが不可欠である。

二つ目の重要な点は「コスト・エスカレーション」である。図で例示しているように，地場資源を原材料又は中間加工製品として利用すると，往々にしてコストが各生産過程で累増（エスカレート）するという現象が起こる。沖縄産糖の場合，政府の保護策のため，価格が末端国際相場の約４倍となっている。高い砂糖価格は糖蜜の高コストを意味し，ひいては糖蜜を主な原料とするウレタン樹脂の高コストを意味する。ここでウレタン樹脂生産者は，国際市場で競うためには安価な糖蜜を輸入せざるを得ないという矛盾に直面することになる。

より付加価値の高い製品に向けて商品多様化を図るためには，地場で生産される原材料・半製品は国際価格で調達できるものでなくてはならない，という「ボーダー価格原則」を踏襲することが求められる。上図の＜＞で示されている，県内原材料コスト＜移輸入原材料コストであれば，県内調達になり，逆であれば移輸入となる。むろん最終製品段階で＜が成立すれば原材料，中間財段階で比較劣位であっても競争力はあることになる。しかし特に食品製造業，樹脂の類は代替製品が多く，競争条件は厳しいといわれ，ニッチ技術が確立していない限り，全プロセスを「地域化」することはかなりの困難を伴うと予想される。いずれにせよ，国際的視野での情報をもとに，プロセス毎の厳密なコスト・ベネフィット分析が不可欠である。ボーダーコストによる域内資源の評価は，最近急速に進展してきた国際間の連携協力に基づく「工程間分業」を推進する大きな原動力にもなっている。

生産初期段階におけるコストの不利性を補償しうる助成金及び税制面の優遇策等がない限り，沖縄におけるウレタン樹脂生産者は，地場原料より割安な海外糖蜜を使用する必要があり，この分野での連携協力の可能性を探る好機でもある。今のところ，沖縄の廃糖蜜は製糖工場からの「廃棄物」とし処理されており，機会費用はゼロである。海外との連携生産を視野に入れて，今一度ウレタン樹脂の開発アセスメントを試みてみる必要がある。

バガスについては，製糖工場の貴重な燃料となっており，現時点では最低，燃料よりも付加価値の高い製品開発が求められる。上記はサトウキビ原料を例にとったアグロ生産の一例であり，その他の地場資源利用の参考になると思われる。

こうした沖縄の「ニッチ＝隙間」特産物は，風味を含む，そのユニークな資源活用及び技術が比較優位性を有しているといえる。さらにこのような地場型商品は，従来の移出商品と比較して，一般的に原材料及び労働力といったコンテンツを地元から調達することから，その域内産業循環効果も期待できる。

むろん，上質の原料が安価で生産され，技術も販路も確立しておれば，企業として全プロセスを「地場化」し，最大の域内付加価値を実現するように行動するはずである。地場原料の存在は製品化への「必要条件」であって，十分条

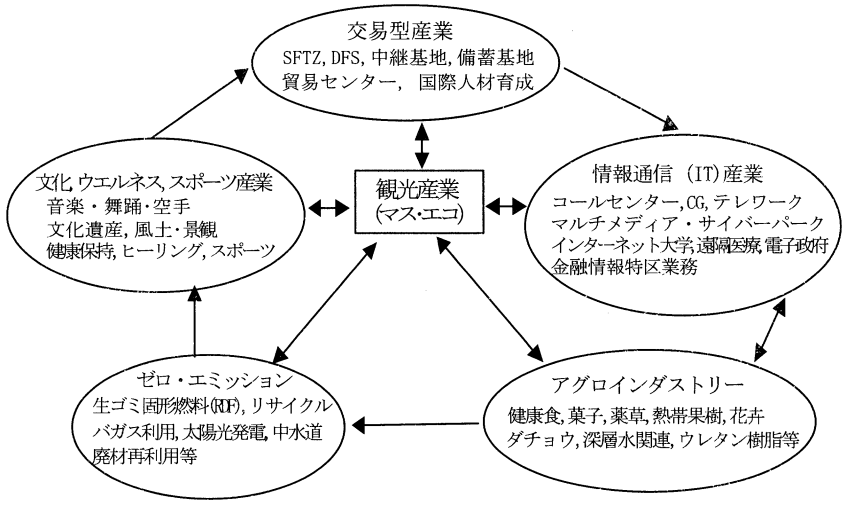
件ではない。品質の悪い高価格の原材料の使用は製品の質はむろんのこと，価格面でも国際競争力に耐えうることはない。

上記の議論を踏まえて，観光産業を中心とした「複合・連携型発展モデル」を図式化すると以下の通りとなる。

上記の「複合・連携型発展モデル」は，沖縄の戦略的な位置，自然，人的資源の質と量及び県民の実現可能な「夢」を取り込んでいる。沖縄を「距離の暴虐」から解放するデジタル情報通信技術（IT）革命が急進展しているものの，規模の不経済性，輸送・労働・土地・インフラ等における「高コスト構造」に阻まれて，国際市場どころか，国内市場での足場づくりさえままならない状況である。他の島嶼地域でも沖縄と類似した開発課題を抱えている。ここで提案された発展モデルは，沖縄のもつ人的・文化的豊かさ及び自然資源を複合的に活用し，どの地域でも真似ができない「地場＝ニッチ」であるがゆえに，世界市場でも競争力を持ちうると考える。本発展モデルは，少なくとも国内では比較優位をもつ観光産業を中心に，健康セラピーや癒し，健康食品，スポーツ，ゼロエミッション，電子商取引，自由貿易地域の活用等を豊かで多様な文化遺産を土台にして組み立てられている。沖縄の基幹産業にまで成長し，成長したがゆえに種々の問題を抱えるようになった観光産業の維持発展のためにも，島嶼資源の複合的な利用が不可欠である。

筆者が20年程前に「自立経済を考える」『新沖縄文学（56号）』にて提案したものだが，現在策定中の「新沖縄振興開発計画」でやっとこの振興モデルが採用されつつある。モデルの詳細については上記文献と嘉数啓（2000）を参照

図７：沖縄：複合・連携型発展モデル



注：　SFRTZ=Special Free Trade Zone; DFS=Duty Free Shop; CG=Computer Graphics
マス＝マスツーリズム；エコ＝エコツーリズム

出所：　嘉数　啓

にしていただきたい。

5．理性的な楽観主義：結びにかえて

島嶼地域は，必ずしも所得の低い地域ではない。クック諸島の一人当たり所得は5千ドルに達し，マレーシアよりもはるかに高い。インド洋に浮かぶモルディブもインドの3倍強の一人当たり所得である。沖縄の一人当たり所得は台湾の倍以上もある。ただ，経済自立を「経済発展の動因を自己の経済構造に内蔵し，それを自己の経済循環の中から絶えず再生産し，持続可能な発展へと連鎖する構造転換能力」と定義したときに，これらの島嶼経済は自力で高い生活水準を維持しているとは思えない。島嶼地域の経済成長に大きく寄与したODA，公共投資等の「移転受取」は，同時に貿易収支の赤字幅の拡大をもたらした主因でもあった。沖縄の場合，公共投資1につき，0.046の移輸出と同時に0.459の移輸入を誘発し，結果的には0.413（0.459 － 0.046）の貿易赤字をもたらした。このような入超が持続可能でないことは，他の島嶼経済の経験からしても歴然としている。経済自立，あるいは持続可能な発展を「見果てぬ夢」に終わらせたくないというのであれば，今一度「身の丈」にあった島の生活様式を冷静に分析し，壮大な「システム転換」を断行する必要がある。そのためにはむろん，中長期の展望を踏まえた政治的な決断と同時に，特に島に住む人たちの意識改革が不可欠である。

しかし，すべての問題は，理性的な考察によって解決策が見つかるはずだとする，ビル・エモットの「理性的楽観主義」にわれわれが立ち返るとき，悲観は無用である。「いかにして自立経済を達成するか」という島嶼社会の永遠の課題にさえ思える疑問に答えるべく，達成可能な発展シナリオと戦略を描いてみた。われわれは，南太平洋の独立した小島嶼国の過去40年の経験から，政治的独立が必ずしも自立経済を担保するものではないことも学んだ。政治的独立により，国民の「期待増大革命」，つまり政治的自立は必ずや経済的自立につながる，とする過大な期待感が生まれる。しかし，ほとんどの独立島嶼国家で一般的に見られる現象は，拡大・悪化する貿易赤字を政府開発援助（ODA）によって埋め合わせるＯＤＡ依存の深化である。このような開発プロセスが，経済自立戦略と両立しないことは，良心的な政策立案者ならだれでも認めざるを得ない。意図せずこのような開発プロセスの「悪循環」に陥らないために，われわれは，バイキングの末裔で，イギリスのマン島に居住するゲーリック人の教えに謙虚に耳を傾ける必要があるのではないか。すなわち，「どこに放り出されても，私は自活できる」。

*本稿は日本島嶼学会2001年次大会にて報告した論文に加筆修正したものである。大会では，特に兼光秀郎会員との意見交換が参考になった。また，本誌レフリーから詳細で有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

＜参考文献＞

Ayala, P.G. et al, ed. 1999. *The World of Islands: What Development on the Eve of The Year 2000?* Selected Papers from the Inter-national Conference. Paris：INSULA.

Bertram. I.G. 1993. "Sustainability, Aid, and Material Welfare in Small South Pacific Island Economies, 1900-90," *World Development*, Vol.21, No.2.

___,Watters. R.F. 1985. "The MIRAB Economy in South Pacific Microstates." *Pacific Viewpoint*. 26 (3).

Chaudhari, A. 1995. "The Cost of Monasavu Power, The Review." *The News and Business Magazine of Fiji*. July.

Commonwealth Secretariat/World Bank. 2000. *Small States: Meeting Challenges in the Global Economy.* Washington, DC: World Bank.

Crocombe, R. *The South Pacific.* 2001. Suva: University of the South Pacific.

Ciriacy-Wantrup,S.V.1968. *Resource Conservation Economics* and Policy, 3rd ed. University of California Press.

Duncan, R. *et al.* 1999. *Pursuing Economic Reform in the Pacific.* Manila: ADB.

Emmot, B. Sept., 1999. "Survey: The 20th Century." *The Economist,* pp.1-62.

Fairbairn, T.I.J. *1995. Island Economies: Studies from the South Pacific.* Suva: University of South Pacific.

速水裕次郎. 1995.『開発経済学』創文社.

嘉数啓. 1986.『島嶼経済論』那覇：ひるぎ社.

——.1994.「対外不均衡と国内不均衡—環境保全と開発は trade-off か」『開発学研究』第 5 号, pp.1-10.

Kakazu, H.1993. "Long Term Strategy for Water Resource Management of Small Island Economies: The Case of Saipan, *Insula: International Journal of Island Affairs,* no.2, pp.39-47.

——.1994. *Sustainable Development of Small Island Enomies.* Boulder: Westview Press.

____& Fairbarin, T.I.J. 1985. "Trade and Diversification in Small Island Economies with Particular Emphasis on the South Pacific," *The Singapore Economic Review,* Vol. 30, No. 2,pp.18-35.

——. 2000. *The Challenge for Okinawa: Thriving Locally in A Globalized Economy.* Naha: Okinawa Development Finance Corp.

国連大学.1995.『島嶼における持続可能な開発』, 東京：国連大学

森田桐郎. 1972.『南北問題』東京：日本評論社.

中村尚司. 1993.『地域自立の経済学』東京：日本評論社.

西沢栄一郎・他. (2000年 3 月)「鹿児島沖永良部島の水, 土地利用, 食生活—「自足型社会」構築へ向けての予備的考察—.『島嶼研究』創刊号, pp.99-108.

Schumacher, E.F. 1973. *Small is Beautiful: A Study of Economics as if People Mattered.* London: Blond & Brigges Lts.

Sen, A.K. 1999. *Development as Freedom.* New York: Random House.

World Commission on Environment and Development (WCED). *1987. Our Common Future.* New York: Oxford University Press.